

させぼ 市議会だより

平成30年9月定例会
平成30年11月1日発行

No.410



9月定例会のあらまし

～平成30年度一般会計補正予算（第3号）等を可決～

9月定例会は、9月3日から9月25日までの23日間の日程で開催しました。

4日、5日には都市整備委員会及び企業経済委員会を開催し、企業会計決算等について審査を行い、10日には企業会計決算議案等5件を可決並びに認定しました。

また、10日、11日、12日、13日は一般質問（4日間・17名）を行いました。

14日、18日、19日には各常任委員会を開催し、付託された議案について審査を行いました。

最終日には、平成30年度補正予算3件、条例11件、その他の議案6件を可決、報告2件を承認、人事案件6件に同意し、一般・特別会計決算議案の16件を継続審査としました。

目次

9月定例会のあらまし

… P 1

議決結果、主な議案

… P 2

委員会の審査から

… P 4

一般質問

… P 6

議会の活動 ほか

… P12

議決結果

9月定例会の議決結果は次のとおりです。

全員が賛成した議案

議案名	
平成29年度 決算等	下水道事業会計未処分利益剰余金の処分
	下水道事業決算
	交通事業決算
平成30年度 補正予算	一般会計（第3号）
	介護保険事業特別会計（第1号）
条 例	西九州させば広域都市圏ビジョン懇談会条例の一部改正
	市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及びポスター等の作成の公営に関する条例の一部改正
	手数料条例の一部改正
	地区計画の区域内における建築物に係る制限に関する条例の一部改正
	水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正
	学校施設整備基金条例制定
	地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部改正

議案名	
条 例	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の施行に伴う固定資産税の特例に関する条例の一部改正
一 般	工事請負契約締結（平成30年度市役所本庁舎改修（建築）工事）
	工事請負契約締結（平成30年度市役所本庁舎改修（電気設備）工事）
	工事請負契約締結（平成30年度市役所本庁舎改修（機械設備）工事）
	市有財産取得（消防ポンプ自動車1台）
	市有財産取得（高規格救急自動車2台）
報 告	市有財産取得（小型動力ポンプ付積載車4台）
	平成30年度一般会計補正予算（第2号）市長専決処分
	損害賠償の額の決定に係る市長専決処分
人 事	固定資産評価審査委員会委員選任（1件）
	人権擁護委員の候補者推薦（5件）

主な議案

9月定例会で議決された主な議案の概要は次のとおりです。

平成30年度一般会計補正予算（第3号）

補正額 4億1,778万円の増額

（補正後の一般会計予算額）1,184億2,454万円

補正の主な内容

【総務費】基金造成費1,503万円の増額

【民生費】介護保険事業特別会計繰出金220万円の増額

【農林水産業費】山地災害防止事業費440万円の増額

【商工費】中心市街地魅力向上事業費375万円の増額

【土木費】土木行政一般管理事業費106万円の増額

【教育費】小中学校施設維持改修事業費、市内遺跡総合調査事業費、吉井地区複合施設整備事業費など1億224万円の増額

【災害復旧費】農林水産施設災害復旧費、土木施設災害復旧費2億8,910万円の増額

賛否が分かれた議案

: 賛成、× : 反対

議案名	会派名及び所属議員名		緑政	自民	市政	市民	公明	社民	共産	議決結果
			山口 裕二 朝長 満洋 北野 正徳 永安 健次 林 健二 田中 稔 浦 日出 長野 孝道	永山 正幸 久保 業人 萩原 活 崎山 信幸 草津俊比古 松尾 裕幸 ※1市岡博道	眞木 朝夫 橋之口裕太 湊 浩二郎 久池井一孝 宮城 憲彰	小野原 茂 久野 秀敏 柴山 賢一 山下 隆良	川内 敏明 森田 浩 大塚 克史 明石 功	古家 勉 永田 秀人 早稲田 矩子	※2山下千秋	
平成29年度 決算等	水道事業会計未処分利益剰余金及び資本剰余金の処分		○	○	○	○	○	×	—	可決
	水道事業決算		○	○	○	○	○	×	—	認定
平成30年度 補正予算	交通事業会計(第1号)		○	○	○	○	○	×	—	可決
条 例	市営島瀬駐車場条例制定		○	○	○	○	○	×	—	可決
	交通事業の設置等に関する条例等を廃止する条例制定		○	○	○	○	○	×	—	可決
	附属機関設置条例等の一部を改正する条例制定		○	○	○	○	○	×	—	可決

[会派名] 緑政=緑政クラブ、自民=自民党市民会議、市政=市政クラブ、市民=市民クラブ、公明=公明党、社民=社会民主党、共産=日本共産党

※1:市岡博道議長は採決に加わりません。

※2:今定例会中、山下千秋議員は欠席したため、全ての採決に加わっていません。

交通事業の設置等に関する条例等を廃止する条例制定

佐世保市交通局を廃止の上、西肥自動車株式会社が運行の中心となりながら、一部をさせばバス株式会社へ運行委託する「バス運行体制一体化」に伴い、本市の公営企業の一つである交通事業の廃止に向けた準備を進める必要があるため、関係する条例の廃止を行うものです。(審査の概要は5ページをご覧ください)

平成30年度交通事業会計補正予算(第1号)

平成31年3月24日からを計画している「バス運行体制一体化」への移行、及び、同年3月31日をもって交通局を廃止することに伴う各種引き継ぎや資産等の処分、並びに、鯨瀬暫定駐車場の供用期間延長に係る所要の経費8,432万円を計上するものです。

また、収入においては、鯨瀬暫定駐車場の供用期間延長に係る駐車場料金収入及びバス車両売却代金など、1億3,694万円を計上するものです。

市営島瀬駐車場条例制定

交通事業の廃止に伴い、交通局が所管する佐世保市営駐車場条例が廃止されるため、佐世保市営島瀬駐車場の駐車料金等の管理に関し必要な事項を定めるものです。

平成29年度 企業会計決算

平成29年度企業会計における経営状況は次のとおりです。

水道事業

事業収益 65億 780万円
事業費用 56億7,811万円
(純利益) 8億2,969万円

交通事業

事業収益 13億4,992万円
事業費用 13億 866万円
(純利益) 4,126万円

下水道事業

事業収益 46億7,921万円
事業費用 44億1,608万円
(純利益) 2億6,313万円

委員会の審査から

9月定例会中に常任委員会（総務委員会、文教厚生委員会、都市整備委員会、企業経済委員会）が審査した議案の一部について、主な審査の概要をお知らせします。

総務

市役所本庁舎の改修工事に係る契約を締結

所属委員：◎古家勉、○崎山信幸、
湊浩二郎、永安健次、眞木朝夫、
田中稔、大塚克史、小野原茂

議案名：工事請負契約締結の件

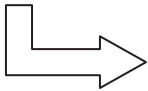
[内容] 市役所本庁舎8階から12階及び7階の一部の内部改修が行われ、それに伴い、照明設備、弱電設備、空気調和設備、給排水設備等の改修を行うもの。

委員会（質疑）

- ・現在の本庁舎の空調設備は、1カ所で集中管理するセントラル方式ですが、省エネなどを考慮した、効率的な方式に変更する考えはないですか。

市（答弁）

- ・空調設備については、技術革新が目覚ましい分野であることから、今後、空調設備を改修する場合には、ライフサイクルコストを含めて検討していきます。



委員会では全会一致で可決

文教
厚生

市立小中学校への空調設備整備手法の検討業務委託経費を計上

所属委員：◎森田浩、○朝長満洋、
久保葉人、早稲田矩子、久池井一孝、
松尾裕幸、浦日出男、山下隆良

議案名：平成30年度佐世保市一般会計補正予算（第3号）

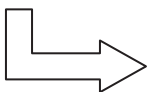
[内容] 小中学校への空調施設整備手法の検討業務委託に係る経費210万円を計上するもの。

委員会（質疑）

- ・空調整備に係る財源や整備順序、業者選定の方法など、教育委員会としての考え方を一定整理した上で、当該補正予算を計上しているのですか。
- ・例えば、整備の目標年度の設定や学校統廃合の場合の空調移設の問題など、教育委員会として整理すべき課題も種々想定されるため、それらを十分に検討した上で、空調整備に係る施設整備計画を策定する必要があるのではないですか。

市（答弁）

- ・これまで空調整備に係る一定の研究は継続していましたが、今回、時間的な制約もある中で、我々が具体的な整備手法等を検討するには情報が不足しており、専門的な見地からの情報を収集するために、今回の補正予算を計上しています。
- ・今回の調査結果等をもとに、今後、実効性のある施設整備計画を策定していきたいと考えています。



委員会では全会一致で可決

市側に要望
した事項

検討業務の委託に当たっては、競争性を発揮させるための業者選定の手法を検討すること。また、調査委託と並行して、教育委員会としても、空調整備に係る十分な研究を行い、本市にとって、効果的・効率的な空調整備とすべく、早急に施設整備計画を策定するとともに、議会に対して報告を行うこと。

都市
整備

平成29年度佐世保市水道事業 決算を認定

所属委員：◎草津俊比古、○明石功、
橋之口裕太、永田秀人、北野正徳、
柴山賢一、林健二、永山正幸

議案名：平成29年度佐世保市水道事業決算

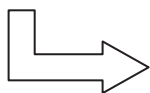
[内容] 平成29年度佐世保市水道事業の決算について、議会の認定に付すもの。

委員会（質疑）

- ・一般的に、企業における水道料金滞納額は、個人の場合と比較し、高額となることから、企業が倒産した場合等のリスクも想定した対応策を検討するべきではないですか。

市（答弁）

- ・水道料金の滞納整理については、平成22年度から給水停止に重点を置いた取り組みを行ってきています。これにより滞納額の減少に成果を上げているところですが、企業については利用量が多く、水道料金が高額なものもあることから、その対策について、まずは、先進地の事例等を含め、研究していきたいと考えています。



委員会では賛成多数で認定

企業
経済

バス運行体制一体化に伴い 佐世保市交通局を廃止

所属委員：◎山口裕二、○久野秀敏、
萩原活、川内敏明、宮城憲彰、
長野孝道
山下千秋（本定例会中は欠席）

議案名：佐世保市交通事業の設置等に関する条例等を廃止する条例制定の件

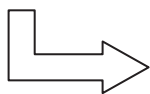
[内容] バス運行体制一体化に伴い、本市の公営企業である交通事業が廃止するもの。

委員会（質疑）

- ・平成31年3月24日のバス運行体制一体化の実現に向けた協議を進める中で、今後策定される佐世保市地域公共交通再編実施計画等により、将来にわたって市民の足としての利便性を維持した持続可能なバス事業が実施できますか。

市（答弁）

- ・持続可能なバス事業の実施についてですが、平成31年3月1日から3年間を計画期間とする「佐世保市地域公共交通再編実施計画」は国の認定を要し、拘束力も有することから、これにより市民の足としての利便性を維持していきます。
- ・一体化をスムーズに実現するため、交通局運転士をさせぼバス(株)へ3年を上限に退職派遣を行いながら、バス路線を維持するため新たなバス運転士の雇用促進を図ります。
- ・一体化後のバス事業者が、西肥自動車(株)、させぼバス(株)の2社となりますが、今後も行政として、公共交通の維持に関与しながら、安全安心で利便性を持続したバス事業を実現していきます。



委員会では全会一致で可決（本会議では賛成多数で可決）

市側に要望
した事項

持続可能なバス事業とするためのバス運行体制の一体化という趣旨にのっとり、交通弱者対策はもとより、接客接遇の向上、安全安心なバス運行など、行政関与のもと、公共交通のサービスの維持を図ってほしい。

一般質問



一般質問は、市が当面する諸問題について、質問や提言を行うものです。平成30年9月定例会は、17人の議員が行いました。質問項目の一部を掲載していますが、一般質問の全体の模様は、市議会ホームページのインターネット中継（録画中継）でご覧になれます。

[] 内には、質問と答弁時間の合計を記しています。

児童虐待対応におけるICTを活用したシステム整備について

自民党市民会議 まつお ひろゆき
松尾 裕幸 [50分]

問 本年6月6日に報道された「目黒5歳児虐待死亡事件」を受け、政府は7月20日に児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策を決定しました。虐待を受けている子供は、自分を守る手段がなく、この事態を回避するためには、児童虐待に対応したシステム環境の整備、可視化、共有化の作業が急務です。本市の行政及び関係機関とのICTを活用したシステム整備について、どのように考えているのかお尋ねします。

答 児童虐待に対する情報システムではありませんが、母子健康手帳交付から乳幼児健診、育児相談、家庭訪問等の情報を一元管理する「母子保健システム」により、児童相談所や警察等からの虐待に関する問い合わせ

せに対し、迅速かつ適切な対応がある程度可能になっています。今回の緊急総合対策では、関係機関との連携強化や情報共有のための「ICTの活用による情報共有の手法の効率化」が示唆され、国の平成31年度予算概算要求では、「要保護児童等に係る情報を関係機関間で共有するシステム構築の推進」等の経費が計上されています。今後、ICTの活用に係る国の事業化の動きを注視し、国や関係機関と連動した対応の整理を含め、事務処理の効率化のみならず、より効果的な業務展開を図る視点を持って、検討していきます。

その他の質問 ▼介護予防・日常生活支援総合事業について
▼九十九島動植物園森きららについて

特定複合観光施設（IR）の構想と推進について

緑政クラブ ともなが みつひろ
朝長 満洋 [40分]

問 長崎県・佐世保市IR推進協議会より「長崎IR基本構想有識者会議取りまとめ」が公表されていますが、検討状況及び内容を今後どのように活用していきますか。また、IR整備法にはIR区域の整備計画の立地市町村との協議及び同意が必要と示され、他の資料では、「地域との合意形成」の文言もあります。治安の悪化などの不安を抱える近隣住民との協議・検討が図られた後の同意になると思いますが、どのように進めていきますか。さらに、県は納付金及び入場料賦課金等、新たな財源を確保しますが、本市への還元は明記がなく、そこはどのように考えていますか。

答 海外の事例からもわかるように、IRはカジノを

収益のエンジンとし、その他ノンゲーミング部分と合わせて絶大な経済効果を発揮します。世界的に高度で質の高い多種多様な職種で多くの雇用を生み出し、地域の発展に大きく寄与します。人口減少や少子高齢化問題を抱える本市では、諸問題解決の有効な手段であり、経済環境を大きく変化させる最大のチャンスです。一方、議員が御指摘の治安の悪化、依存症問題などの懸念もあります。このことで近隣住民の生活が犠牲にならないよう、事前に十分な協議を進めながら、全庁挙げて諸問題の解決を図っていきます。また、納付金等の問題については本市の立場をきちんと伝えながら、申請主体である長崎県と協議を進めていきます。

防災行政のあり方について

市政クラブ はしのくち ゆうた
橋之口 裕太 [60分]

問 さきの平成30年7月豪雨の際、市内の各学校現場では、児童生徒の保護者への引き渡しについて、多くの課題が見られました。万一の際に、児童生徒の生命をしっかりと守るとともに、教職員が安心してその職務に当たることができるよう、児童生徒の保護者への引き渡しについてしっかりとルール化するなど、学校・保護者間の共通理解を深めていくことが求められます。これまでの対応を踏まえ、今後、教育委員会として、どのように対応をしていきますか。

答 児童生徒の保護者への引き渡しなどについては、各学校が作成している学校安全計画の中に明文化している学校、明文化していない学校などさまざまです。

特に、災害時の保護者への引き渡しは、児童生徒の生命にかかわる重要な事項だと認識していますので、教職員による引き渡し場所への引率方法の確認や、家庭の状況により、保護者などがその時間帯に引き渡しに困難になるようなケースも想定した要領など、学校と保護者が手順を十分に協議・研究し、それぞれの学校・地域に応じた対応を学校安全計画に盛り込むよう、各学校に指導するとともに、実情に応じた児童生徒の安全管理体制を全市的に構築したいと考えています。

その他の質問 ▼教育行政のあり方について▼待機児童対策における新設保育所の整備進捗について▼LGBTの対応について

公共交通の継続・維持に関する
行政の責任について

社会民主党 わせだ のりこ
早稲田 矩子 [50分]

問 公共交通は、市民生活における足であることから、平成31年度からのバス運行体制一体化において、その継続・維持を保証していくことは、自治体の責任であると考えます。そこで、特に住民の気がかりである不採算路線の廃止については、今後どのようになっていくのですか。また、公共交通の継続・維持に対して、行政としての責任を果たしていけるのですか。

答 路線は、国の認可が必要となる再編実施計画中には原則廃止できないため、今回策定予定の計画期間となる2022年2月まで、路線は維持されることとなります。それ以降については、今後の再編実施計画策定のサイクルの中で、バス事業者と路線再編について新た

に検討を行うこととなりますが、バス事業者単独での不採算路線の廃止は想定しておらず、必ず行政判断が入ることとなると思っています。

また、生活基盤となる市民の移動の足を確保することは、市長の重要な責務の一つであると考え、バス運行体制一体化の方針決定に至るまで、慎重に検討を重ね、方針決定以降もバス事業者とのさまざまな具体的な条件について協議を進めた結果、バス事業の継続が今後も行政関与のもとで図られるものと判断しています。そのため、これについては、今後もしっかりと責任を持ち、取り組んでいきたいと考えています。

その他の質問 ▼障がい者の就労について

地域単位の防災訓練の状況と
必要性について

自民党市民会議 さきやま のぶゆき
崎山 信幸 [60分]

問 市民の防災意識を向上させるためには、27地区全ての地区自治協議会において防災訓練の予算を計上し、防災訓練を義務化するくらいの行政の姿勢を見せるべきだと考えます。また、地域の消防団がリーダーとなり、防災訓練の企画・立案に参加して、防災訓練を重ねていくことがベストだと考えていますが、本市としての考え方を伺います。

答 将来的には、地区自治協議会への一括交付金に防災訓練の経費を含めるなど、地区自治協議会が主体的に防災訓練を企画し実施することが理想的な形だと考えています。まずは、全27地区で防災訓練を実施してもらうことを最優先としつつ、それぞれの地区自治協

議会で防災訓練を企画し、実施していただくような防災リーダーの育成もあわせて行っていきます。また、議員が御指摘の各地域で実施される地区防災訓練で、地域の実情を十分に把握している消防団がリーダーシップをとることは大変有意義であると認識しています。今後は、消防団に地区防災訓練の企画・立案に参加してもらい、地区自治協議会や自主防災組織などと連携・協力を図りながら、最終的には、消防団が指導的な立場で、各地域に合った独自の訓練が実施できるように消防団と協議して、速やかに取り組んでいきます。

その他の質問 ▼公共施設の老朽化に係る適正配置と長寿命化の取り組みについて▼連携中枢都市圏について

佐世保市における平成30年7月
豪雨への対応について

市民クラブ おのほら しげる
小野原 茂 [60分]

問 7月6日の豪雨は時間最大雨量80ミリを超す集中豪雨となり、相浦川では氾濫危険水位を超えるなど、洪水による浸水被害のおそれがありました。そのような中、避難勧告や避難指示の発令もあり、指定避難所に多くの方が避難をされたことで、各避難所では今までにない人員を受け入れる状況となりました。このような状況における相浦川への対応及び避難場所での対応の課題をどのように考えていますか。

答 相浦川においては、過去の洪水による被害もあり、さらなる治水安全度の向上と治水対策を進めるため、県において、「相浦川水系河川整備基本方針」、「相浦川水系河川整備計画」がそれぞれ策定され、計画に基

づく整備を進めており、今後とも、県と連携して取り組んでいきます。また、今回、7月6日に662名の方々が指定避難場所に避難され、相浦地区公民館には、延べ103名と多くの方が避難されています。このように多くの方が避難した避難所では、通常受け入れる公民館の和室では対応ができず、広い講堂なども使用しましたが、床が固く横になれないために毛布を敷いて対応することもありました。公民館だけではなく、体育館なども板張りであるので、今後、床に敷くマットを各避難所に配備するよう考えています。

その他の質問 ▼学校施設の長寿命化モデルの推進について

中小企業への支援について

公明党 かわち としあき
川内 敏明 [60分]

問 本市には、1万を超える中小企業があり、うち商工会議所の会員は約3,000事業所と聞いています。そのため、商工会議所等の組織に未加入の事業所に対しては、中小企業への支援策が十分周知されているのか、非常に懸念しています。そこで、市内の全事業所に対して、支援制度の情報提供の希望を郵送で照会し、希望する事業所には、継続してメール等で情報提供を行う手法が効果的だと思いますが、実施できませんか。

答 国、県、市の支援制度は、市が運営する「佐世保の企業情報サイト」に情報を掲載するとともに、サイトへの登録を希望した企業には、新着情報をメールで提供していますが、登録事業所数は177社であり、市内

事業所数の1.6%しかなく、情報伝達ツールとして機能していません。そこで、議員から提案があった市内の全事業者に対する支援制度情報の希望調査を行い、佐世保の企業情報サイトの登録事業所数をふやしていく取り組みは、有効で不可欠な手段だと考えますので、次年度の実施に向けて検討を進めていきます。さらには、支援制度の幅広い情報発信から、制度の活用を希望する企業に対する相談支援や活用対策セミナーの開催などのフォローアップまで、民間支援機関とも連携を図り、市内企業の支援制度の利用促進を図ります。

その他の質問 ▼市民の健康づくりの推進について▼高齢者福祉の充実について▼住宅施策の課題について

佐世保市国民健康保険の特定健康診査、特定保健指導の取り組みについて

緑政クラブ ながの たかみち 長野 孝道 [40分]

問 国民健康保険の保険者は、生活習慣病の重症化を防ぐための特定健診及び特定保健指導の実施が義務づけられています。平成27年度までは、それらの実施状況に応じた後期高齢者支援金の加算・減算を行うペナルティーの制度がありました。保険税に対する影響はあったのですか。また、その制度は、見直しが行われましたが、現在、糖尿病等への重症化予防に対しては、どのような取り組みを行っているのですか。

答 本市は、特定保健指導に積極的に取り組んでおり、保険税の負担増につながる後期高齢者支援金の加算は受けておらず、国の目標値に届かなかったことによる減算もされていないため、被保険者の保険税に影響は

ありません。また、平成28年度の制度見直しにより、糖尿病等の重症化予防への取り組みを客観的な指標で評価し、支援金が交付される保険者努力支援制度が創設されました。その具体的な取り組みとして、本市の国民健康保険においては、生活習慣病の重症化による合併症の発症・進展抑制を目指し、「糖尿病性腎症重症予防事業」と「慢性腎臓病(CKD)予防事業」の二つの重症化予防事業を行っています。これにより、医療費の伸びを抑え、ひいては被保険者の将来的な保険税負担を抑えることにつながると考えています。

その他の質問 ▼西海橋の国登録有形文化財登録について▼宇久島メガソーラー事業の進捗について

国際クルーズ拠点形成に向けた取り組みについて

社会民主党 こが つとむ 古家 勉 [40分]

問 国際クルーズの拠点形成に向け、浦頭地区において、平成32年4月の供用開始を目標に港湾整備が進められていますが、16万トン級のクルーズ船が寄港した場合、100台以上の大型バスが国道202号を通行することが予想されます。その際の対策として、県が実施している国道202号の改良工事の進捗状況を伺います。

答 浦頭地区周辺の交通への影響については、昨年度、市が実施した浦頭交差点と東明中学校入口交差点での交通量調査の結果と、16万トン級のクルーズ船が寄港した場合の大型バス125台を想定し、県において交通シミュレーションが行われています。その結果としては、浦頭交差点において市街地側からの右折するバスによ

る渋滞が発生し、また、東明中学校入口交差点においては、朝夕の時間帯の渋滞を助長するというものでした。県とされては、この影響を回避するため、ことしの3月から、浦頭交差点から西海パールライン入口交差点間、約2km区間の4車線化に事業着手されており、影響が大きい浦頭交差点から東明中学校入口交差点までの区間について、優先的に事業が進められています。現在は、道路の詳細設計が行われており、着手できる箇所から随時工事に着手し、平成32年4月の供用開始までに、まずは浦頭交差点部の改良を完了するよう事業を進めると聞いています。

その他の質問 ▼災害廃棄物の処理について

インバウンド観光対策について

緑政クラブ きたの まさのり 北野 正徳 [60分]

問 本市が継続的に選ばれる観光地となるためには、大型クルーズ船事業のほか、インバウンド観光対策の多様化を展開すべきだと考えます。そこで、上質な客層による体験型コト消費と言われている小型クルーズ船事業や、長崎空港からのインバウンド誘致にも力を注ぎ、魅力ある観光地としての体幹を鍛えることが必要ではないですか。

答 三浦岸壁の整備が進む中で、船型の大きさや船籍にかかわらず、幅広くポートセールスを行い、数多くのクルーズ客船が寄港することにより、他のクルーズ船社においても佐世保港が寄港地として認知されることとなりました。小型船によるクルーズは上質な寄港

地観光を提供するというブランドイメージを有しています。江迎地区や三川内地区で進める観光地域づくりをさらに進化させ、世界で選ばれる観光港としてのブランド確立に向けて、上級クラスのクルーズ客船のさらなる誘致に取り組んでいきます。また、空港政策に関しては、基本的に県主体の事業ですが、佐賀空港からの外国人利用者が長崎空港の約3倍という結果は真摯に受けとめています。IR誘致もあり、24時間空港としての活用も重要であることから、本市としても研究・検討し、今後県とともに取り組んでいきます。

その他の質問 ▼いきいき百歳体操への取り組みから見る高齢者福祉のあり方について問う

7月3日の台風7号、7月5日、6日の豪雨災害に関連した被害状況の立ち合いで感じたことについて

緑政クラブ たなか みのる 田中 稔 [40分]

問 昔から「農は国の本(もと)、農は政治(まつり)の本」と言われて、農業は国づくりの基本です。しかし、近年、中山間地の耕作放棄地は加速度的に増加傾向にあります。離農の原因は、農業は収入が低く生活が成り立たない、後継者がいない、高価な農機具の買い替え時期での離農でしたが、私は、災害復旧工事における5%の受益者負担金(農地災害復旧事業分担金)が四つ目の原因だと考えます。そこで、小規模農家への営農支援の観点で、分担金を見直せませんか。また、農業者の営農意欲を高揚させ多くの生産を生むため、JAや森林組合、認定農業者、農業委員会等が一堂に会し、連携して問題を共有する必要がありますありませんか。

答 分担金が、離農の原因の一つではないかとの御指摘ですが、離農原因や今後の意向等について、JA等関係機関と連携し、情報収集に努めます。農業従事者の方が大変な状況であることは、市長の私も感じていますが、農地は先祖代々引き継いでこられた大事な個人財産ですので、一定の御負担をしていただく分担金制度の継続について、御理解をお願いします。また、人口減少の時代に入り、農山村地域の過疎化や担い手の減少が進み、里山の管理が行き届かなくなり、荒廃し、豪雨での土砂流出といった負の連鎖を少しでも食い止める施策を展開しており、御提案の各種関係団体との連携は、市としても非常に重要だと考えています。

九十九島の環境保全について

公明党 おおつか かつし 大塚 克史 [60分]

問 九十九島パールシーリゾート内に平成22年7月に設立された九十九島ビジターセンターについては、九十九島湾が「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟認定された一方で、館内の展示が多言語表記となっておらず、九十九島について学ぶ小学生の利用も減少しています。ビジターセンターは世界に認められた九十九島の情報発信の拠点であることから、多言語化を進めるとともに、子供たちに九十九島の素晴らしさを伝えていくため、活用方法の検討が必要ではないですか。

答 ビジターセンターでは、これまで自然体験学習として約1万人の市内の小学生を受け入れてきましたが、平成20年の学習指導要領の改訂により、九十九島の体

験学習等を選択制にしたことで、小学生の利用が減少しています。今回の「世界で最も美しい湾クラブ」への加盟認定は、九十九島の素晴らしさを全市民に伝えてくれました。この加盟を契機に、子供たちに九十九島の魅力を伝えることができるよう、環境学習の実施も含めて活用方法について教育委員会と協議していきます。また、外国人観光客の方々に対しても九十九島の魅力を伝えるため、館内の展示等の多言語化について、施設を所管する環境省と協議していきます。

その他の質問 ▼防災・減災対策について▼寡婦(夫)控除のみなし適用について▼学校での心肺蘇生教育の普及推進及び危機管理体制について

地籍調査事業について

緑政クラブ うら ひでお 浦 日出男 [60分]

問 土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する地籍調査が平成24年度に再開されましたが、市中心部からの調査とされているため、周辺農村地域まで行き着くには相当の期間が必要となっています。一方で、周辺農村地域では土地の境界がわからない農地や、誰が所有者なのか全容がわからない相続未登記農地もふえ続け、全国的な問題になっています。こうしたことから、周辺農村地域においても早急に地籍調査に取り組むことが必要ではないですか。

答 本市においては、農業の担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入を促進するため、農業委員会が農地等の利用の最適化を

推進しています。しかし、農地の境界がわからないことが推進の妨げとなっており、農業委員会からは農村地域の地籍調査の推進について要望を受けています。現在の地籍調査は、国の第6次国土調査事業十箇年計画により推進していますが、平成32年度からは次期十箇年計画が策定されます。この次期計画においては、農業委員会からの要望を踏まえ、地籍調査を加速化させるため、推進体制の整備に取り組むとともに、ローン等を活用した新技術の導入も検討し、都市周辺部等においても地籍調査を推進したいと考えています。

その他の質問 ▼働き方改革への取り組みについて▼バス運行体制の一体化と公共交通政策について

佐世保市が有する市道、橋梁、ダム、ため池、公園などの長寿命化計画の策定状況と進捗状況及び自然災害時における対策について

自民党市民会議 はぎわら ひろし 萩原 活 [40分]

問 平成30年7月の西日本豪雨災害を機に公共構造物の老朽化による安全性が疑問視されています。佐世保市公共施設等総合管理計画の策定後、個別の長寿命化計画の進捗状況はどうなっていますか。また、その中でも本市の保有するダムは耐用年数が経過しており、安全性が心配です。ダムの長寿命化について、今後の方向性をどのように考えていますか。

答 平成29年3月に総合管理計画を策定後、道路等のインフラ施設の個別計画は平成29年度中に18項目策定予定でしたが、策定済みは同年度末時点で13項目となっています。次世代に過大な負担を残さないことで、市民が必要とする行政サービスを継続して享受できるよ

う、まずは施設類型ごとの個別計画の策定におくれが生じないように進捗管理を行い、その実施状況についても点検・検証を行うことで実効性のあるものにしていきます。また、ダムについては、耐用年数を大きく超えている設備類の延命化には限界があり、既に現状で打てる手は尽くしています。水源不足の抜本的解決という目的に加え、施設の老朽化対策を安全に進めていく観点からも、石木ダムの重要性は増しており、その早期実現に向けて、事業主体の長崎県と緊密に連携しながら、最大限の取り組みに努めていきます。

その他の質問 ▼世界遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」黒島の集落の観光客受け入れ対策について

用語解説

- ・ICT (Information and Communication Technology) (P6)・・・情報通信技術を略したものです。本市においては、市役所ホームページでの市政情報の提供や証明書等コンビニ交付サービスの導入など情報通信技術を活用した行政サービスを提供しています。
- ・インバウンド (P8)・・・外国から訪れる旅行のことで、日本へのインバウンドであれば、訪日外国人旅行のことになります。

下水道計画認定にかかわる 考え方について

なごやま まさゆき
自民党市民会議 永山 正幸 [60分]

問 下水道計画区域は市街化区域ですが、市街化区域へ参入を希望しても行政判断で参入できず、結果として下水道の利用ができないことの改善は必要です。他方、下水道事業に一般会計から繰り出しをしています。使用料収入等は増収の一途の中、地域要望のインフラ整備は、予算の都合により数年待ちで、その改善も必要です。そのような中、今般の下水道計画区域の認定は、合併浄化槽設置の国庫補助の対象外となりますが、周知期間が短いのは行政責任です。激変緩和措置等により市民の負担増を抑制すべきではないですか。

答 都市計画運用指針では市街化調整区域であっても、最小限の下水道区域設定ができるため、下水道計画区

域の二次候補とする可能性について、関係部局と協議調整を図ります。一方、下水道事業へ繰り出している都市計画税の用途については、下水道事業の進捗を遅滞させることなく、他の事業と調整を図りながら、適時対応する必要があると考えます。また、下水道認定区域内への変更に伴う浄化槽設置補助制度変更の周知期間が十分に確保できなかったため、激変緩和措置として、減額分の国庫補助と同額を本年度中に限り交付し、市民に不公平感が生じないように努めていきます。

その他の質問 ▼佐世保市当局の二元代表制に対する認識について▼施策における基準設定の考え方について▼介護保険制度の事務処理の手法について

機構改革と人材の育成について

みやぎ のりあき
市政クラブ 宮城 憲彰 [60分]

問 平成26年度に政策推進センターが設置され、本年度で5年目を迎えますが、これまで企画機能そのものの実務を担ってきたように思います。同センターの当初の目的にあったように、自治体シンクタンクとしての政策コーディネート機能は期待できないのか、その位置づけについてお尋ねします。

答 政策推進センターは、地方分権の進展や社会情勢の変化を的確に捉え、市の特性に応じた効果的・実践的な政策展開を提案していくことを目的に設置しています。これまでも、性質的には目的に沿った運用を図ってきていますが、地方創生実現に向けた総合戦略の策定や現在進めている連携中枢都市圏形成等に関する

調査・研究など、実際の活動は実務に近い部分を担ってきたということが実態ではないかと考えています。これを踏まえ、今年度からはシンクタンクとしての提案・提言をベースに、政策コーディネート機能の充実を図ることとし、政策提言や人材育成の取り組みを進めています。本市は中核市として、周辺都市を牽引する役割があることから、少し実務から離れ、広域的な視点で全体を俯瞰し、先を見据えた政策の提案や提言を行うことが、これからの役割と考えており、そのような考え方にに基づき、機能の整理と運用に努めます。

その他の質問 ▼第2期佐世保市地域コミュニティ推進計画について▼佐世保地域経済の活性化について

佐世保市の観光の取り組みについて

しばやま けんいち
市民クラブ 柴山 賢一 [60分]

問 本市ではクルーズ船観光客の増加を図るため、佐世保港を整備し、平成30年7月から16万トン級クルーズ船の入港が可能となりました。これに伴い、多くの観光バスが展海峰を訪れていますが、途中の県道俵ヶ浦日野線のカーブ区間では、大型バスが中央線を大きくはみ出してきて離合できない箇所があり、大変危険な状況です。この件では、早期の対策が必要な5カ所について、愛宕・九十九地区の自治協議会が共同で、9月5日に市長へ道路改良を要望されています。クルーズ船観光客を受け入れている地元住民の声に応え、早急に拡幅等の対策に取り組むべきではないですか。

答 県道俵ヶ浦日野線については、大型クルーズ船の

寄港に伴い、多数のバスが通行することになったため、特に早期の対応を検討する箇所として5カ所のカーブ区間の状況や事業実施環境の確認を進めています。平成30年7月23日の16万トン級のクルーズ船の入港時には、大型バスの通行状況を調査し、赤崎台団地入口カーブを除く4カ所について離合が困難な状況であることを確認したところです。地元住民の皆様には、道路改良についての関係者の意向調査など、事業推進に御協力をいただいていますので、大変な心配と苦勞をおかけしている状況をしっかりと受けとめ、御要望について事業者である長崎県に働きかけるとともに、早期解決に協力していきたいと考えています。

用語解説

- ・世界で最も美しい湾クラブ（P9）・・・湾を活かした観光振興や経済発展についての情報交換やPR活動を行う目的で、1997年3月10日にドイツのベルリンで設立された、26の国と地域43湾からなる（本年4月時点）フランスのヴァンヌ市に本部を置くNGO（非政府組織）です。
日本国内では、松島湾（宮城県）、富山湾（富山県）、駿河湾（静岡県）、宮津・伊根湾（京都府）の四つの湾が選ばれており、本年4月19日に、九十九島湾が世界で認められた湾として新たに加盟し、国内5例目となりました。

議会に「タブレット端末」を導入しました

佐世保市議会では、平成28年6月から議会へのタブレット端末の導入について検討を重ね、

- 情報伝達の迅速化
- 情報内容の高度化
- 各種資料の閲覧・検索
- 市民への情報提供
- 災害時における活用など、



さまざまな場面で活用でき、「効率的な議会活動・議員活動に資する」との結論に至りました。

そこで、平成29年9月に、議会としてタブレット端末を導入する方針を決定し、平成30年8月から議員に貸与しています。

今後は、本会議場や委員会室、さらには、まちなかでの活動においても、タブレット端末を積極的に活用していきます。

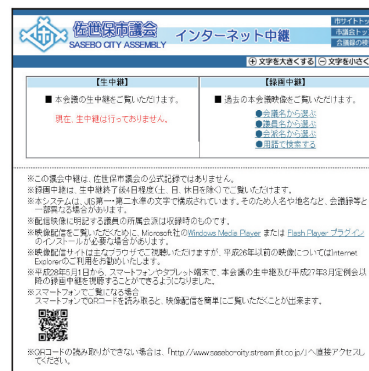
佐世保市議会ホームページをご覧ください

佐世保市議会ホームページには、議会のしくみ、定例会の日程・一般質問の内容、市議会だより、会議録など、議会に関するさまざまな情報を掲載しています。

また、本会議をより多くの皆様にご覧いただくため、インターネット中継を実施しています。生中継のほか、録画映像も配信していますので、どうぞご覧ください。



佐世保市議会ホームページのトップ画面



本会議（生中継・録画中継）視聴画面



会議録（本会議・委員会）の検索と閲覧画面

議会の活動

※6月定例会の終了後、9月定例会開会までの常任委員会等の活動を掲載しています。

▼6月

28日 議会運営委員会 [伊万里・平戸・松浦市議会・佐々町議会西九州自動車道建設促進協議会への加入について]

▼7月

10日～12日 基地対策特別委員会行政視察 [稚内分屯基地：稚内所在「陸・海・空」部隊の構成、任務内容、業務の状況、北方地域防衛の現状、地域コミュニティとの連携の状況／礼文分屯地：部隊の構成、任務内容、業務の状況、離島防衛の現状、地域コミュニティとの連携の状況]

13日 石木ダム建設促進特別委員会 [石木ダム建設事業について]

17日～18日 石木ダム建設促進特別委員会行政視察 [大分川ダム（大分市）：大分川ダムについて／五ヶ山ダム（福岡県那珂川町）：五ヶ山ダムについて]

17日～18日 交通体系整備特別委員会行政視察 [山形県：山形新幹線について]

20日 総合計画調査特別委員会 [連携中枢都市圏における連携事業について]

31日 文教厚生委員会協議会 [大阪府北部地震に伴う、高槻市立小学校コンクリート塀倒壊事故を受けての対応について／佐世保市立広田中学校と廈門外国語学校との友好学校提携に関する協定書について／市立小・中学校、義務教育学校における熱中症対策について]

▼8月

1日～3日 基地対策特別委員会の中央要望活動 [新返還6項目の推進と佐世保港のすみ分けの早期実現等について]

6日 総務委員会協議会 [平成30年7月豪雨の対応について／「平成30年7月豪雨」にかかる他団体への支援及び災害復旧にかかる一般会計補正予算（第2号）市長専決処分について／固定資産税等賦課決定処分取消等請求控訴事件について]

8日 議会運営委員会 [佐世保市議会課題検討会からの報告について／検討課題事項について／その他]

10日 都市整備委員会協議会 [公共下水道事業計画区域の変更に伴う浄化槽設置補助金の変更について／相浦公園整備（道路）工事の増額変更の件について]

16日 総務委員会協議会 [消防体制の変更について]

16日 企業委員会協議会 [バス路線維持を目的とした住民説明会の状況報告等について]

16日 企業経済委員会協議会 [車内事故に係る損害賠償の額の決定に関する報告（市長専決処分の件）／7月豪雨及び台風7号被害状況（平成30年度佐世保市一般会計補正予算（第2号）市長専決処分の件）／ふるさと納税を活用した被災地復興支援（寄附金）について／クルーズ船対応状況について]

16日 企業経済委員会協議会 [バス路線維持を目的とした住民説明会の状況報告等について]

22日 総合計画調査特別委員会 [連携中枢都市圏形成について]

27日 議会運営委員会 [9月定例会の付議事件並びに会期日程等について／その他]

陳情

9月定例会には、陳情1件が提出され、議会運営委員会において取り扱いを協議の上、所管の委員会に送付しました。

【総務委員会に送付】

日本政府に核兵器禁止条約の署名と批准を求める陳情書

人事案件

9月定例会では、人事に関する案件6件が提出され、議会としては同意しました。

○佐世保市固定資産評価審査委員会委員選任の件
倉地 和博 氏

○人権擁護委員の候補者推薦の件

宮崎 隆夫 氏、 角田 サツ子 氏
村川 健朗 氏、 吉原 雅枝 氏
豊里 恵子 氏

請願・陳情についての重要なお知らせ

平成30年12月定例会で取り扱う請願・陳情の提出期限は、**11月22日(木)午後5時15分までを予定しています。**提出予定の方は、お早目に議会事務局にお問い合わせください。

議員辞職のお知らせ

平成30年10月1日付で、山下千秋議員から辞職願が提出され、議長において許可しました。

編集と発行

佐世保市議会事務局議会運営課議事調査係 〒857-8585 佐世保市八幡町1番10号
TEL：0956(24)1111(代表) 内線2305～2309 FAX：0956(25)9674
<https://www.city.sasebo.lg.jp/gikai/gikai/index.html>

12月定例会の開会は、12月上旬の予定です